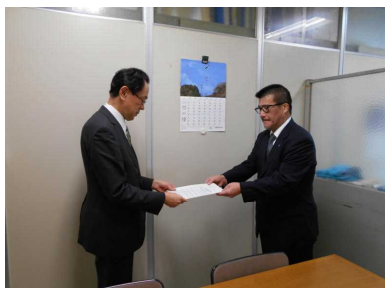


## 「在日米軍再編に伴う米軍戦闘機訓練の 自衛隊千歳基地訓練移転に対する申し入れ」を実施

連合北海道は、米空軍が12月5日から16日まで自衛隊千歳基地で戦闘機移転訓練を実施することを受け、12月1日北海道防衛局へ、2日には北海道に対し、訓練の白紙撤回を求め申し入れを行った。

この訓練は、米軍再編実施のためのロードマップに基づき、在日米軍飛行場の地元負担軽減を目的に、2006年度以降全国6カ所で訓練移転されているもので、千歳基地では今回で8回目。

申し入れでは、この移転訓練が矢臼別演習同様「沖縄の痛みを分かち合う」ことにはなっておらず、明らかに「危険の分散・拡大・固定化」となっていると指摘。こうしたことから、地元住民に苦痛と危険を強いる戦闘機訓練移転について白紙撤回するよう求め、また、沖縄の負担軽減に向け「米軍基地の整理・縮小」と「日米地位協定の抜本見直し」に取り組むよう要請した。



これに対し、北海道防衛局鈴木雅之危機対策室長は、「ロードマップに訓練移転が盛り込まれており、日米間で千歳で訓練することを決めている。日米地位協定については、根本的に変えなければ駄目だという意見があることは十分に承知している。日本政府としても目に見えるように運用改善の成果を一步一步積み上げて地位協定に対する理解が深まるよう最大限努力していきたい。こうした要請があったことは本省に伝える。」と述べた。また、人員、物資輸送のための輸送機はオスプレイかとの問いには、オスプレイを使用することはないと回答した。

北海道志田篤俊危機対策局長は「訓練実施にあたっては、地元が懸念している事故への不安や騒音などによる生活環境への影響の緩和などに向け、安全対策や情報公開を国に要請してきたところだ。日米地位協定の見直しや米軍基地の整理・縮小についても渉外知事会を通じて要望してきたところであり、今後も引き続き国に働きかける。」と述べた。

連合北海道はこれらの回答について、改めて白紙撤回を求めるとともに、「嘉手納の負担軽減で始まったが、全く負担軽減につながっていない。どの程度軽減になっているか目に見えるよう数字で示し検証すべき。」と訴え、国などに対し対応を求めた。